

平成 20年 3月期 決算短信



平成20年 4月30日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 秀貴
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 薫 TEL (03) 5250-6823
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日 配当支払開始予定日 平成20年 6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年 3月期 | 55,592 | 5.2 | 4,315 | 16.8 | 4,506 | 19.8 | 2,866 | 37.0 |
| 19年 3月期 | 52,856 | △10.7 | 3,693 | 19.4 | 3,760 | 18.1 | 2,092 | 54.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|---------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年 3月期 | 100 | 22 | — | — | 10.6 | | 11.2 | | 7.8 | |
| 19年 3月期 | 73 | 14 | — | — | 8.3 | | 9.8 | | 7.0 | |

(参考) 持分法投資損益 平成20年 3月期 — 百万円 平成19年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年 3月期 | 40,476 | | 28,164 | | 69.6 | | 984 66 | |
| 19年 3月期 | 39,669 | | 26,158 | | 65.6 | | 909 64 | |

(参考) 自己資本 平成20年 3月期 28,164 百万円 平成19年 3月期 26,019 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年 3月期 | 5,379 | | 1,205 | | △688 | | 18,519 | |
| 19年 3月期 | 4,895 | | △2,011 | | △640 | | 12,615 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-----------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年 3月期 | 9 00 | 10 00 | 19 00 | 543 | 26.0 | 2.1 |
| 20年 3月期 | 10 00 | 15 00 | 25 00 | 715 | 24.9 | 2.6 |
| 21年 3月期 (予想) | 15 00 | 15 00 | 30 00 | | 32.4 | |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 28,000 | 4.8 | 2,150 | 7.4 | 2,250 | 6.3 | 1,300 | △25.2 | 45 | 45 |
| 通期 | 58,000 | 4.3 | 4,400 | 1.9 | 4,600 | 2.1 | 2,650 | △7.6 | 92 | 65 |

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の4ページをご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
 新規 一社（社名
 除外 2社（社名 メモレックス・テレックス株式会社、日本エー・ディー・イー株式会社）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

（注） 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,633,952株 19年3月期 28,633,952株

② 期末自己株式数 20年3月期 30,297株 19年3月期 29,349株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 55,402 | 5.9 | 3,468 | 38.0 | 3,827 | 40.3 | 3,431 | 123.1 |
| 19年3月期 | 52,329 | △7.2 | 2,512 | 2.5 | 2,727 | △2.6 | 1,538 | 20.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 119 | 96 | — | — |
| 19年3月期 | 53 | 78 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年3月期 | 39,943 | | 27,581 | | 69.0 | | 964 | 26 |
| 19年3月期 | 36,348 | | 24,870 | | 68.4 | | 869 | 46 |

（参考） 自己資本 平成20年3月期 27,581百万円 平成19年3月期 24,870百万円

当社は平成21年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内景気は、前半は、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を見せておりましたが、後半以降は、サブプライムローン問題や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により、減速懸念が強まってまいりました。

一方、国内IT市場におきましては、活発な企業のIT投資を背景にビジネス需要は堅調に推移いたしました。一方、ITベンダー間の競争の激化やIT製品の価格下落といった厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、半導体関連の検査装置を販売する子会社日本エー・ディー・イー株式会社を売却する一方、ストレージ分野の強化を目的にメモレックス・テレックス株式会社と昨年4月に合併し、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集約を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、555億9千2百万円となり、前年同期比27億3千5百万円（前年同期比5.2%増）の増収となりました。経常利益は45億6百万円となり、前年同期比7億4千5百万円（前年同期比19.8%増）の増益、当期純利益は、28億6千6百万円となり、前年同期比7億7千4百万円（前年同期比37.0%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調でありましたが、自社ブランドの中小型プリンターの販売が堅調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

ネットワーク関連事業は、企業ネットワークの見直し案件などは一段落したものの、事務所移転等ともなうネットワーク再構築・サービス案件およびセキュリティ関連製品の販売が伸び、前年同期に比べ微増となりました。

サーバー関連事業は、サーバー統合による仮想化技術に対する需要が活発であったことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合やバックアップ統合に対する需要が堅調であったことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合によるシナジー効果により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置を販売する子会社を売却したことで前年同期に比べ大幅な減収となりましたが、CATIA関連ビジネスは堅調に推移しました。

以上の結果、システム事業の売上高は、435億9百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<サービス・サポート事業>

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合によるシナジー効果も顕現し、サービス・サポート事業の売上高は、120億8千2百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

次期の見通し

国内経済は、サブプライムローン問題による世界的株価の下落、原油など商品価格高騰の影響を受け、減速傾向に向かうものと予想されます。

一方、IT市場は、セキュリティ・災害対策・内部統制関連などへのIT投資意欲は増加するものの、ITベンダー間の競争は一層激しくなり、IT製品・サービスの価格は、低価格化が進むものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、「新たなる飛躍を目指して」をテーマに平成21年3月期を最終年度とする新中期経営計画を推進しており、システム提案力、技術・開発力、サポート力の強化、付加価値の高いトータルソリューションの追及により、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。

また、今年4月に子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成21年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

| | | |
|------|-----------|-----------|
| 【連結】 | 売 上 高 | 58,000百万円 |
| | 営 業 利 益 | 4,400百万円 |
| | 経 常 利 益 | 4,600百万円 |
| | 当 期 純 利 益 | 2,650百万円 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、352億1千2百万円となりました。これは、主として現金及び預金が59億4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.8%減少し、52億6千4百万円となりました。これは、事務所移転により器具備品等を除却したためであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.6%減少し、114億2千9百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したためであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、281億6千4百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が大幅に増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は185億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億4百万円（46.8%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が14億2千3百万円増加したものの、仕入債務が28億9千7百万円増加したため、53億7千9百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の減少額が32億9千6百万円であった前年同期（48億9千5百万円の資金の獲得）に比べ4億8千3百万の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入が7億9千6百万あったほか、貸付金の純減少額が6億4百万円あったため、12億5百万円の資金の獲得となりました。これは、子会社株式の取得による支出があった前年同期（20億1千百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が32億1千7百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを5億7千2百万円実施したため、6億8千8百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が5億1千4百万円だった前年同期（6億4千万円の資金の使用）に比べ資金の使用が4千7百万円増加しました。

③ 第40期 キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 第36期 平成16年3月期 | 第37期 平成17年3月期 | 第38期 平成18年3月期 | 第39期 平成19年3月期 | 第40期 平成20年3月期 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 54.6 | 62.1 | 66.8 | 65.6 | 69.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 90.0 | 65.3 | 68.5 | 64.5 | 53.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 63.6 | 71.7 | 92.8 | 486.6 | 1,215.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、当期の業績が予想を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えべく1株につき5円増配し、15円とさせていただきます。なお、10円の間配当金を実施しておりますので、年間配当金は25円となります。

次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社が販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社が行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸(転リース)しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社は都内に倉庫と技術センターを保有しており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社は退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社1社、子会社5社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業…………… 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

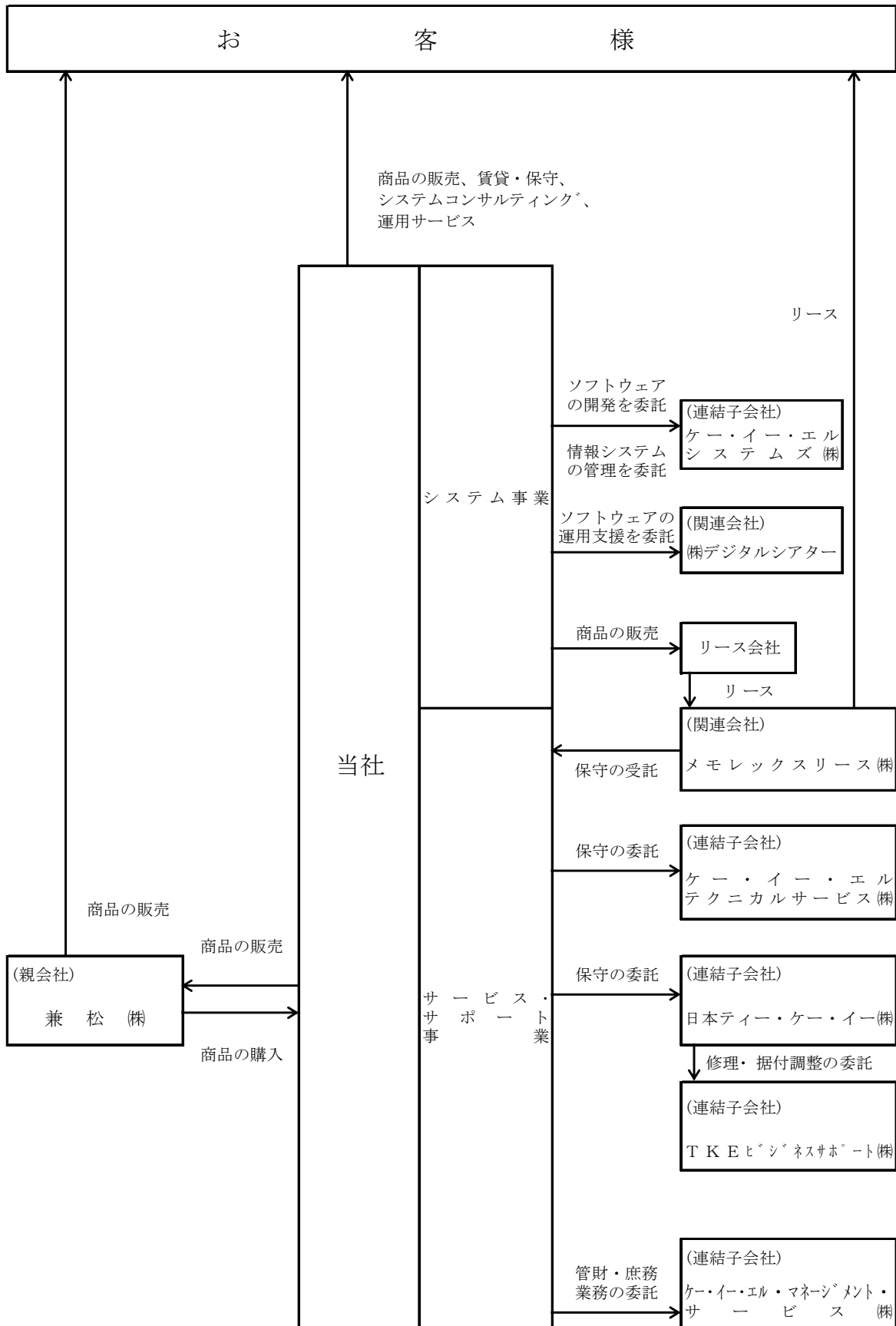
関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。

サービス・サポート事業…………… 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。なお、子会社日本ティー・ケー・イー株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本イー・ディー・イー株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画（期間3年）において、最終年度である平成21年3月期は、売上高で580億円、経常利益で41億円、当期純利益で25億円を目指しておりましたが、経常利益、当期純利益に関しては当期で大幅に上回る結果となりました。

現在新たな目標値を設定すべく、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画（期間3年）の策定を行っております。

| | 第40期実績 (平成20年3月期) | 新中期経営計画での 第41期目標値 (平成21年3月期) |
|------------|----------------------|------------------------------------|
| 売上高 | 55,592百万円 | 58,000百万円 |
| 経常利益 | 4,506百万円 | 4,100百万円 |
| 当期純利益 | 2,866百万円 | 2,500百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 100.22円 | 87.4円 |
| 1株当たり年間配当金 | 25円 | 25～30円（目標値） |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期を最終年度とする次の中期経営計画に向けて、さらなる飛躍を目指すために、以下のとおり取り組んでまいります。

① 独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

② 営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことにより収益力を強化し、かつ顧客満足度も向上させるよう努めてまいります。

③ サービスビジネスの強化

サービスビジネスの強化のためにSEを大幅に増員します。スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成していくと同時に、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。また、お客様に質の高いトータルサービスを提供するため、マネージメントサービスを強化してまいります。

④ サポート力の強化

平成20年4月1日に実施いたしました子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社の合併により、保守要員を統合することで機動性を確保し、信頼性の高い効率的なサービスを提供すると同時に、お客様への運用サービスなどを実施、展開していくことでサポート力を強化してまいります。

⑤ 内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために法令遵守に努めるとともに、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立するために、平成17年3月に取得したISO9001にもとづいた品質マネジメントシステムの維持・向上に努めてまいります。また、お客様から預かる情報をはじめとした当社が取り扱う全ての情報資産を適切に保護するために、平成18年6月に取得したISO27001にもとづいた情報セキュリティマネジメントシステムについても維持、向上を図ってまいります。

さらに、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応を進めるとともに、平成19年9月に取得したISO14001により、環境マネジメントシステムの維持・改善を図ってまいります。

今後も世の中の変化に対応しつつ、内部統制システムを構築し、特に「顧客第一主義」を念頭に内部統制を強化してまいります。

⑥ 経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。

その一環として、メインフレーム系のストレージ製品と中小型のドキュメント製品に強みをもつメモレックス・テレックス株式会社と平成19年4月1日に合併し、また、当社子会社の日本イー・ディー・イー株式会社を売却し、当社中核事業であるITサービス事業へ経営資源を集中いたしました。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、中核事業への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は減速傾向に推移し、IT業界の市場も、各製品に独自性が薄れ、各代理店・ベンダーの取扱製品が類似化してきており、IT製品の低価格化はさらに進むものと思われます。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

新中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たな飛躍を目指して」を念頭に、当社の事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い柔軟性のある提案を実現してまいります。

また、当社グループとして、さらなる連携強化を図るとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていくよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期別 科目 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 増減 (△減) |
|-----------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|-------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | 35,212,246 | 87.0 | 33,183,322 | 83.6 | 2,028,924 |
| 現金及び預金 | 18,519,950 | | 12,615,704 | | 5,904,245 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,576,268 | | 12,396,812 | | △820,543 |
| たな卸資産 | 2,790,575 | | 5,639,299 | | △2,848,724 |
| 繰延税金資産 | 561,714 | | 613,240 | | △51,525 |
| その他 | 1,763,737 | | 1,922,485 | | △158,747 |
| 貸倒引当金 | — | | △4,220 | | 4,220 |
| 固定資産 | 5,264,751 | 13.0 | 6,486,602 | 16.4 | △1,221,850 |
| 有形固定資産 | 1,086,562 | 2.7 | 1,562,062 | 4.0 | △475,500 |
| 建物及び構築物 | 270,343 | | 305,682 | | △35,339 |
| 車両運搬具 | 3,027 | | 4,596 | | △1,568 |
| 貸与資産 | 315,397 | | 382,543 | | △67,145 |
| 土地 | 93,000 | | 93,000 | | — |
| その他 | 404,793 | | 776,239 | | △371,446 |
| 無形固定資産 | 498,697 | 1.2 | 847,221 | 2.1 | △348,523 |
| のれん | 189,640 | | 318,713 | | △129,073 |
| その他 | 309,057 | | 528,507 | | △219,449 |
| 投資その他の資産 | 3,679,491 | 9.1 | 4,077,319 | 10.3 | △397,827 |
| 投資有価証券 | 1,911,873 | | 2,304,304 | | △392,430 |
| 長期貸付金 | 3,754 | | 6,775 | | △3,020 |
| 繰延税金資産 | 29,887 | | 193,256 | | △163,369 |
| 差入保証金 | 1,303,973 | | 1,412,335 | | △108,361 |
| その他 | 482,326 | | 346,694 | | 135,631 |
| 貸倒引当金 | △52,323 | | △45,959 | | △6,363 |
| 投資損失引当金 | — | | △140,087 | | 140,087 |
| 資産合計 | 40,476,998 | 100.0 | 39,669,925 | 100.0 | 807,073 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 (△ 減) |
|----------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|-------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | 11,429,528 | 28.2 | 12,640,549 | 31.9 | △1,211,021 |
| 支払手形及び買掛金 | 6,004,257 | | 6,913,113 | | △908,856 |
| 未払法人税等 | 470,751 | | 1,443,613 | | △972,862 |
| 賞与引当金 | 1,018,387 | | 816,891 | | 201,496 |
| 役員賞与引当金 | 27,630 | | 35,700 | | △8,070 |
| その他 | 3,908,501 | | 3,431,230 | | 477,270 |
| 固 定 負 債 | 882,539 | 2.2 | 870,563 | 2.2 | 11,976 |
| 繰延税金負債 | 23,438 | | 14,746 | | 8,691 |
| 退職給付引当金 | 760,938 | | 759,652 | | 1,285 |
| 役員退職慰労引当金 | 96,957 | | 94,531 | | 2,426 |
| 預り保証金 | 1,205 | | 1,632 | | △427 |
| 負 債 合 計 | 12,312,067 | 30.4 | 13,511,113 | 34.1 | △1,199,045 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 株 主 資 本 | 27,941,096 | 69.0 | 25,645,329 | 64.6 | 2,295,766 |
| 資 本 金 | 9,031,257 | 22.3 | 9,031,257 | 22.8 | — |
| 資 本 剰 余 金 | 8,177,299 | 20.2 | 8,177,299 | 20.6 | — |
| 利 益 剰 余 金 | 10,756,373 | 26.6 | 8,459,761 | 21.3 | 2,296,611 |
| 自 己 株 式 | △23,834 | △0.1 | △22,989 | △0.1 | △844 |
| 評価・換算差額等 | 223,834 | 0.6 | 374,575 | 0.9 | △150,740 |
| その他有価証券評価差額金 | 223,869 | 0.6 | 370,249 | 0.9 | △146,380 |
| 繰延ヘッジ損益 | △35 | △0.0 | 4,325 | 0.0 | △4,360 |
| 少数株主持分 | — | — | 138,907 | 0.4 | △138,907 |
| 純 資 産 合 計 | 28,164,930 | 69.6 | 26,158,812 | 65.9 | 2,006,118 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 40,476,998 | 100.0 | 39,669,925 | 100.0 | 807,073 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日) | | 前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日) | | 増 減 (△ 減) |
|-----------------------|--|-------|--|-------|----------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 55,592,180 | 100.0 | 52,856,808 | 100.0 | 2,735,371 |
| 売 上 原 価 | 40,251,638 | 72.4 | 37,028,940 | 70.1 | 3,222,697 |
| 売 上 総 利 益 | 15,340,541 | 27.6 | 15,827,867 | 29.9 | △487,325 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 11,024,685 | 19.8 | 12,134,289 | 22.9 | △1,109,604 |
| 営 業 利 益 | 4,315,856 | 7.8 | 3,693,577 | 7.0 | 622,278 |
| 営 業 外 収 益 | 212,556 | 0.4 | 90,017 | 0.2 | 122,538 |
| 受 取 利 息 | 89,024 | | 38,227 | | 50,796 |
| 受 取 配 当 金 | 26,907 | | 19,232 | | 7,675 |
| 為 替 差 益 | 44,907 | | — | | 44,907 |
| 雑 収 入 | 51,716 | | 32,557 | | 19,159 |
| 営 業 外 費 用 | 22,298 | 0.1 | 22,761 | 0.1 | △463 |
| 支 払 利 息 | 4,427 | | 9,987 | | △5,560 |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 | — | | 8,689 | | △8,689 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 6,750 | | — | | 6,750 |
| 売 上 割 引 | 9,811 | | — | | 9,811 |
| 雑 支 出 | 1,309 | | 4,084 | | △2,774 |
| 経 常 利 益 | 4,506,113 | 8.1 | 3,760,833 | 7.1 | 745,280 |
| 特 別 利 益 | 318,297 | 0.6 | 61,316 | 0.1 | 256,981 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 3,446 | | — | | 3,446 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 369 | | 21,916 | | △21,546 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | — | | 39,399 | | △39,399 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 304,459 | | — | | 304,459 |
| 関 係 会 社 株 式 清 算 益 | 1,093 | | — | | 1,093 |
| 清 算 配 当 金 | 8,928 | | — | | 8,928 |
| 特 別 損 失 | 374,146 | 0.7 | 173,530 | 0.3 | 200,615 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 124,149 | | 64,624 | | 59,525 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 19 | | 17,492 | | △17,473 |
| 固 定 資 産 評 価 損 | 38,880 | | — | | 38,880 |
| 事 務 所 移 転 費 用 | 172,139 | | — | | 172,139 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 1,046 | | — | | 1,046 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 25,098 | | — | | 25,098 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 12,813 | | — | | 12,813 |
| 投 資 事 業 組 合 清 算 損 | — | | 10,581 | | △10,581 |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 | — | | 80,832 | | △80,832 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 4,450,264 | 8.0 | 3,648,619 | 6.9 | 801,645 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,384,479 | 2.5 | 1,689,799 | 3.2 | △305,320 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 198,978 | 0.3 | △173,999 | △0.3 | 372,978 |
| 少 数 株 主 利 益 | — | — | 40,548 | 0.0 | △40,548 |
| 当 期 純 利 益 | 2,866,806 | 5.2 | 2,092,270 | 4.0 | 774,535 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 8,459,761 | △22,989 | 25,645,329 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △572,085 | | △572,085 |
| 当期純利益 | | | 2,866,806 | | 2,866,806 |
| 自己株式の取得 | | | | △844 | △844 |
| 連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高 | | | 3,481 | | 3,481 |
| 連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高 | | | △1,592 | | △1,592 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 2,296,611 | △844 | 2,295,766 |
| 平成20年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 10,756,373 | △23,834 | 27,941,096 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|-----------------|---------|----------------|----------|------------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 370,249 | 4,325 | 374,575 | 138,907 | 26,158,812 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △572,085 |
| 当期純利益 | | | — | | 2,866,806 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △844 |
| 連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高 | | | — | | 3,481 |
| 連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高 | | | — | | △1,592 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | △146,380 | △4,360 | △150,740 | △138,907 | △289,648 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △146,380 | △4,360 | △150,740 | △138,907 | 2,006,118 |
| 平成20年3月31日残高 | 223,869 | △35 | 223,834 | — | 28,164,930 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 6,914,279 | △22,221 | 24,100,616 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △514,892 | | △514,892 |
| 役員賞与の支給 | | | △32,291 | | △32,291 |
| 当期純利益 | | | 2,092,270 | | 2,092,270 |
| 自己株式の取得 | | | | △768 | △768 |
| 連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高 | | | 394 | | 394 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 1,545,481 | △768 | 1,544,712 |
| 平成19年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 8,459,761 | △22,989 | 25,645,329 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 511,748 | — | 511,748 | 103,847 | 24,716,212 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △514,892 |
| 役員賞与の支給 | | | — | | △32,291 |
| 当期純利益 | | | — | | 2,092,270 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △768 |
| 連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高 | | | — | | 394 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | △141,498 | 4,325 | △137,173 | 35,060 | △102,113 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △141,498 | 4,325 | △137,173 | 35,060 | 1,442,599 |
| 平成19年3月31日残高 | 370,249 | 4,325 | 374,575 | 138,907 | 26,158,812 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕 | 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,450,264 | 3,648,619 |
| 減価償却費 | | 611,631 | 624,095 |
| 賞与引当金の増加額 | | 260,486 | 66,579 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 66,344 | 114,354 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △115,932 | △57,460 |
| 支払利息 | | 4,427 | 9,987 |
| 固定資産売却益 | | △369 | △21,916 |
| 固定資産売却損 | | 19 | 17,492 |
| 固定資産処分損 | | 124,149 | 64,624 |
| 固定資産評価損 | | 38,880 | — |
| 投資有価証券売却益 | | — | △39,399 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,046 | — |
| 投資有価証券評価損 | | 25,098 | — |
| 関係会社株式売却益 | | △304,459 | — |
| 投資事業組合清算損 | | — | 10,581 |
| 売上債権の増加額(△)または減少額 | | △1,423,127 | 3,296,450 |
| たな卸資産の増加額(△)または減少額 | | 396,261 | △888,870 |
| 貸与資産の取得による支出 | | △201,710 | △223,515 |
| 貸与資産の売却による収入 | | 9,402 | 500 |
| その他流動資産の増加額(△)または減少額 | | 85,924 | △390,812 |
| 仕入債務の増加額または減少額(△) | | 2,897,897 | △1,376,802 |
| その他の流動負債の増加額 | | 535,994 | 472,774 |
| 役員賞与の支払額 | | — | △32,291 |
| その他 | | △88,564 | △61,452 |
| 小計 | | 7,373,663 | 5,233,540 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 110,734 | 55,891 |
| 利息の支払額 | | △4,427 | △10,062 |
| 特別退職金等の支払額 | | — | △51,021 |
| 法人税等の支払額 | | △2,100,317 | △451,705 |
| 法人税等の還付額 | | — | 119,162 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,379,652 | 4,895,805 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | — | 120,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △91,394 | △15,860 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 264 | 49,399 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 796,901 | — |
| 投資事業組合の清算による収入 | | — | 9,120 |
| 子会社株式の取得による支出 | | — | △1,095,879 |
| 子会社の清算による収入 | | 31,093 | 26,737 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | △322,487 | △518,833 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 1,375 | 105,983 |
| その他の投資にかかる支出 | | △4,200 | — |
| その他の投資にかかる収入 | | 50,195 | 500 |
| 貸付金の純増加額(△)または純減少額 | | 604,771 | △755,597 |
| その他 | | 139,476 | 63,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,205,995 | △2,011,424 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | — | △120,000 |
| 配当金の支払額 | | △572,085 | △514,892 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △115,200 | △4,860 |
| その他 | | △844 | △768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △688,129 | △640,521 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △280 | △7 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 5,897,237 | 2,243,852 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,615,704 | 10,371,852 |
| VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 7,008 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 18,519,950 | 12,615,704 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社
ケー・イー・エル・マネジメント・サービス株式会社、日本ティー・ケー・イー株式会社
TKEビジネスサポート株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であったメモックス・テックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ティー・イー株式会社は、株式を全て売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、メモックスリース株式会社、株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～36年

貸与資産 2～7年

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--|----------------|----------------|
| 1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 | | |
| 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 投資有価証券（株式） | 193,149千円 | 382,050千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,362,913千円 | 5,238,767千円 |
| 3. 保証債務 | | |
| 従業員（住宅資金） | 18,899千円 | 22,617千円 |
| 4. 連結会計年度末日満期手形 | | |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 | | |
| 受取手形 | － 千円 | 54,469千円 |
| 支払手形 | － 千円 | 14,444千円 |

(連結損益計算書関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--------------------|----------------|----------------|
| 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 315,281千円 | 355,882千円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | － 千円 | 1,400千円 |
| 土地 | － 千円 | 18,100千円 |
| その他(器具・備品他) | 369千円 | 2,415千円 |
| 合 計 | 369千円 | 21,916千円 |
| 3. 固定資産売却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | － 千円 | 17,058千円 |
| その他(器具・備品他) | 19千円 | 434千円 |
| 合 計 | 19千円 | 17,492千円 |
| 4. 固定資産処分損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 40,727千円 | 32千円 |
| 貸与資産 | 22,128千円 | 47,119千円 |
| その他(器具・備品他) | 61,293千円 | 17,472千円 |
| 合 計 | 124,149千円 | 64,624千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,633,952 | — | — | 28,633,952 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 29,349 | 948 | — | 30,297 |

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 286,046 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |
| 平成19年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 286,039 | 10 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 429,054 | 15 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月10日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------|--------------|--------------|
| 現金及び預金勘定 | 18,519,950千円 | 12,615,704千円 |
| 現金及び預金同等物 | 18,519,950千円 | 12,615,704千円 |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

| | システム事業 | サービス・サポート事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 43,509,697 | 12,082,482 | 55,592,180 | — | 55,592,180 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 453,008 | 193,767 | 646,776 | (646,776) | — |
| 計 | 43,962,706 | 12,276,250 | 56,238,956 | (646,776) | 55,592,180 |
| 営業費用 | 40,635,645 | 11,341,517 | 51,977,163 | (700,839) | 51,276,323 |
| 営業利益 | 3,327,060 | 934,732 | 4,261,793 | 54,062 | 4,315,856 |
| II 資産、減価償却費および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 17,891,193 | 3,172,110 | 21,063,304 | 19,413,694 | 40,476,998 |
| 減価償却費 | 389,100 | 223,247 | 612,348 | (1,794) | 610,553 |
| 資本的支出 | 468,268 | 165,718 | 633,987 | (1,047) | 632,940 |

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

| 事業区分 | 主要な事業の内容 |
|-------------|---|
| システム事業 | 総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等 |
| サービス・サポート事業 | 運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス |

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,420,985千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

| | システム事業 | サービス・サポート事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,134,793 | 8,722,014 | 52,856,808 | — | 52,856,808 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 889,597 | 218,407 | 1,108,004 | (1,108,004) | — |
| 計 | 45,024,390 | 8,940,422 | 53,964,812 | (1,108,004) | 52,856,808 |
| 営業費用 | 42,112,469 | 8,086,710 | 50,199,180 | (1,035,949) | 49,163,230 |
| 営業利益 | 2,911,920 | 853,712 | 3,765,632 | (72,054) | 3,693,577 |
| II 資産、減価償却費および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 22,938,666 | 3,375,554 | 26,314,221 | 13,355,703 | 39,669,925 |
| 減価償却費 | 454,207 | 174,163 | 628,371 | (5,822) | 622,549 |
| 資本的支出 | 632,500 | 121,491 | 753,992 | (2,697) | 751,294 |

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

| 事業区分 | 主要な事業の内容 |
|-------------|---|
| システム事業 | 総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等 |
| サービス・サポート事業 | 運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス |

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,360,121千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 千円 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 千円 | 科目 | 期末残高 千円 |
|-----|--------|-------|------------|-------|---------------------|----------------------------|-----------------|-------|------------|-----|------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 兼松株式会社 | 東京都港区 | 27,781,141 | 商社 | 直接 57.9% 間接 0.4% | 同社役員 1名 同社から転籍 3名 | 当社取扱輸入商品の輸入業務委託 | 商品の購入 | 7,720,124 | 買掛金 | 976,025 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 平成20年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成19年3月31日現在 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| ① 流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 426,582 | 344,915 |
| たな卸資産評価損 | 49,210 | 163,537 |
| 社会保険料 | 46,402 | 40,264 |
| 未払事業税 | 32,222 | 118,460 |
| その他 | 16,041 | 187,813 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | — | △ 3,218 |
| 小計 | 570,459 | 851,773 |
| 評価性引当額 | △ 8,745 | △ 238,532 |
| 計 | 561,714 | 613,240 |
| ② 固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 158,325 | 233,096 |
| 会員権評価損 | 76,355 | 73,534 |
| 関係会社株式評価損 | 62,383 | — |
| 投資損失引当金 | — | 57,155 |
| 繰越欠損金 | 644 | 194,914 |
| その他 | 33,020 | 93,674 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △ 145,596 | △ 255,164 |
| 小計 | 185,132 | 397,211 |
| 評価性引当額 | △ 155,245 | △ 203,954 |
| 計 | 29,887 | 193,256 |
| 繰延税金資産合計 | 591,601 | 806,496 |
| (繰延税金負債) | | |
| ① 流動負債 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △ 3,218 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | — | 3,218 |
| 計 | — | — |
| ② 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 169,035 | △ 269,911 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 145,596 | 255,164 |
| 小計 | △ 23,438 | △ 14,746 |
| 繰延税金負債合計 | △ 23,438 | △ 14,746 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 平成20年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成19年3月31日現在 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.8% | — |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 0.9% | — |
| のれん償却額 | 0.6% | — |
| 住民税均等割額 | 0.5% | — |
| 評価性引当額 | △1.9% | — |
| 関係会社株式売却益 | △2.2% | — |
| 繰越欠損金 | △3.7% | — |
| その他 | 0.6% | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.6% | — |

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 355,666 | 790,502 | 434,836 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 355,666 | 790,502 | 434,836 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 246,157 | 198,794 | △47,362 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | 47,803 | 38,487 | △9,315 |
| 小計 | 293,960 | 237,282 | △56,678 |
| 合計 | 649,626 | 1,027,784 | 378,157 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----|--------|--------|
| 264 | — | 1,046 |

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 690,939 |

前連結会計年度

1. その他有価証券の時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 413,520 | 1,090,387 | 676,867 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | 65,062 | 69,197 | 4,134 |
| 小計 | 478,583 | 1,159,585 | 681,001 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 59,775 | 40,429 | △19,345 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 59,775 | 40,429 | △19,345 |
| 合計 | 538,358 | 1,200,014 | 661,656 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|--------|--------|--------|
| 49,399 | 39,399 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

| | | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|-------|------------|
| その他有価証券 | 非上場株式 | 722,239 |

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、退職等に際し特別退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| ① 退職給付債務 | △ 3,284,378 | △ 3,289,594 |
| ② 年金資産 | 2,795,653 | 3,037,337 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ 488,724 | △ 252,256 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | 97,531 | △ 320,913 |
| ⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④) | △ 391,193 | △ 573,169 |
| ⑥ 前払年金費用 | 369,744 | 186,483 |
| ⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥) | △ 760,938 | △ 759,652 |

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| ① 勤務費用 | 266,036 | 242,069 |
| ② 利息費用 | 62,047 | 53,999 |
| ③ 期待運用収益 | △ 71,167 | △ 54,157 |
| ④ 過去勤務債務の費用処理額 | 119,707 | — |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 43,496 | 32,503 |
| ⑥ 特別退職金等 | 32,926 | 51,670 |
| ⑦ 退職給付費用 | 366,054 | 326,084 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 2.5% | 2.0~2.5% |
| ④ 過去勤務債務の処理年数 | 発生年度に全額費用処理 | — |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 主として5年 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称 メモレックス・テレックス株式会社

事業の内容 コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

兼松エレクトロニクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っていましたが、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的として、平成19年4月1日付で当社はメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 984.66円 | 1株当たり純資産額 | 909.64円 |
| 1株当たり当期純利益 | 100.22円 | 1株当たり当期純利益 | 73.14円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項 目 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 28,164,930 | 26,158,812 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 28,164,930 | 26,019,904 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | — | 138,907 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,633 | 28,633 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 30 | 29 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 28,603 | 28,604 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項 目 | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 2,866,806 | 2,092,270 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,866,806 | 2,092,270 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,604 | 28,604 |

重要な後発事象

(重要な合併)

当社の連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年4月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

①結合企業

| | |
|-------|------------------------|
| 名称 | ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 |
| 事業の内容 | 保守サービス事業、運用マネージメントサービス |

②被結合企業

| | |
|-------|-----------------|
| 名称 | 日本ティー・ケー・イー株式会社 |
| 事業の内容 | 保守サービス事業 |

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。両者の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
| システム事業 | 27,014,669 | 30,276,418 |
| サービス・サポート事業 | 73,305 | 39,284 |
| 合計 | 27,087,975 | 30,315,702 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|----------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|
| | (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | |
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| システム事業 | 42,488,694 | 5,860,647 | 45,305,980 | 12,284,044 |
| サービス・サポート事業 | 13,376,729 | 7,254,233 | 8,671,862 | 4,925,108 |
| 合計 | 55,865,423 | 13,114,881 | 53,977,842 | 17,209,152 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上表の前連結会計年度末の受注残高にメモレックス・テレックス株式会社の受注残高(システム事業489,006千円、サービス・サポート事業1,034,878千円)を含めておりません。
3. 当連結会計年度の期首受注残高には当期連結範囲外となった日本エー・ディー・イー株式会社の前期末受注残高を含めておりません。また、期首受注残高には当期合併したメモレックス・テレックス株式会社の前期末受注残高を含めております。これにより、期首受注残高は、前期末受注残高に比べ4,754,599千円減少しております。

[前期末受注残高と期首受注残高の主な増減明細]

| | システム事業 | サービス・サポート事業 | 計 |
|------------------|--------------|-------------|--------------|
| 日本エー・ディー・イー株式会社 | △6,278,483千円 | — | △6,278,483千円 |
| メモレックス・テレックス株式会社 | 489,006千円 | 1,034,878千円 | 1,523,884千円 |
| 計 | △5,789,477千円 | 1,034,878千円 | △4,754,599千円 |

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
| システム事業 | 43,509,697 | 44,134,793 |
| サービス・サポート事業 | 12,082,482 | 8,722,014 |
| 合計 | 55,592,180 | 52,856,808 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 20年3月期 | | 19年3月期 | | 増 減 (△印減) |
|-----------------|-----|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | 34,962,266 | 87.5 | 29,721,744 | 81.8 | 5,240,521 |
| 現金及び預金 | | 18,190,497 | | 10,942,145 | | 7,248,352 |
| 受取手形 | | 356,919 | | 354,671 | | 2,248 |
| 売掛金 | | 11,207,731 | | 12,242,912 | | △1,035,181 |
| 商品 | | 2,103,795 | | 2,145,474 | | △41,678 |
| 前渡金 | | 96,504 | | 201,275 | | △104,771 |
| 前払費用 | | 1,320,336 | | 1,260,842 | | 59,494 |
| 繰延税金資産 | | 346,998 | | 275,985 | | 71,013 |
| 関係会社短期貸付金 | | 968,000 | | 1,745,000 | | △777,000 |
| 未収入金 | | 360,009 | | 540,429 | | △180,420 |
| その他 | | 11,473 | | 13,008 | | △1,534 |
| 固定資産 | | 4,981,677 | 12.5 | 6,626,288 | 18.2 | △1,644,610 |
| 有形固定資産 | | 579,256 | 1.5 | 377,534 | 1.0 | 201,722 |
| 建物 | | 68,669 | | 50,963 | | 17,706 |
| 構築物 | | 389 | | 490 | | △101 |
| 車両運搬具 | | 3,027 | | 4,446 | | △1,418 |
| 器具・備品 | | 376,774 | | 244,430 | | 132,344 |
| 貸与資産 | | 130,395 | | 77,204 | | 53,190 |
| 無形固定資産 | | 428,107 | 1.1 | 419,407 | 1.2 | 8,700 |
| のれん | | 133,317 | | — | | 133,317 |
| ソフトウェア | | 273,295 | | 386,425 | | △113,129 |
| その他 | | 21,494 | | 32,982 | | △11,487 |
| 投資その他の資産 | | 3,974,313 | 9.9 | 5,829,346 | 16.0 | △1,855,033 |
| 投資有価証券 | | 1,718,241 | | 1,652,731 | | 65,510 |
| 関係会社株式 | | 428,857 | | 2,570,292 | | △2,141,435 |
| 従業員長期貸付金 | | 3,754 | | 4,582 | | △827 |
| 関係会社長期貸付金 | | 112,000 | | 140,000 | | △28,000 |
| 破産更生等債権 | | 1,771 | | 2,157 | | △386 |
| 長期前払費用 | | 3,025 | | 3,835 | | △809 |
| 長期前払年金費用 | | 369,744 | | 181,809 | | 187,935 |
| 繰延税金資産 | | — | | 76,035 | | △76,035 |
| 差入保証金 | | 1,281,571 | | 1,262,930 | | 18,641 |
| その他 | | 107,669 | | 121,019 | | △13,350 |
| 貸倒引当金 | | △52,323 | | △45,959 | | △6,363 |
| 投資損失引当金 | | — | | △140,087 | | 140,087 |
| 資産合計 | | 39,943,943 | 100.0 | 36,348,033 | 100.0 | 3,595,910 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 20年3月期 | | 19年3月期 | | 増 減 (△印減) |
|----------------|-----|-------------------|--------------|-------------------|--------------|------------------|
| | | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | 11,525,228 | 28.9 | 10,785,140 | 29.7 | 740,087 |
| 支払手形 | | 45,893 | | 126,186 | | △80,292 |
| 買掛金 | | 5,926,847 | | 5,957,755 | | △30,907 |
| 未払費用 | | 2,382,255 | | 1,663,400 | | 718,854 |
| 未払法人税等 | | 390,026 | | 928,824 | | △538,798 |
| 預り金 | | 74,946 | | 82,284 | | △7,338 |
| 前受収益 | | 1,935,831 | | 1,513,277 | | 422,553 |
| 賞与引当金 | | 637,654 | | 411,954 | | 225,700 |
| 役員賞与引当金 | | 13,230 | | 8,500 | | 4,730 |
| その他 | | 118,544 | | 92,957 | | 25,586 |
| 固定負債 | | 837,426 | 2.1 | 692,402 | 1.9 | 145,024 |
| 退職給付引当金 | | 713,218 | | 615,905 | | 97,312 |
| 役員退職慰労引当金 | | 75,418 | | 51,670 | | 23,748 |
| 預り保証金 | | 25,350 | | 24,826 | | 524 |
| 繰延税金負債 | | 23,438 | | — | | 23,438 |
| 負債合計 | | 12,362,654 | 31.0 | 11,477,542 | 31.6 | 885,112 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | 27,357,455 | 68.5 | 24,499,177 | 67.4 | 2,858,277 |
| 資本金 | | 9,031,257 | 22.6 | 9,031,257 | 24.9 | — |
| 資本剰余金 | | 8,177,299 | 20.5 | 8,177,299 | 22.5 | — |
| 資本準備金 | | 8,177,299 | | 8,177,299 | | — |
| 利益剰余金 | | 10,172,732 | 25.5 | 7,313,609 | 20.1 | 2,859,122 |
| 利益準備金 | | 360,407 | | 360,407 | | — |
| その他利益剰余金 | | 9,812,324 | | 6,953,202 | | 2,859,122 |
| 別途積立金 | | 1,628,000 | | 1,628,000 | | — |
| 繰越利益剰余金 | | 8,184,324 | | 5,325,202 | | 2,859,122 |
| 自己株式 | | △23,834 | △0.1 | △22,989 | △0.1 | △844 |
| 評価・換算差額等 | | 223,834 | 0.5 | 371,313 | 1.0 | △147,479 |
| その他有価証券評価差額金 | | 223,869 | 0.5 | 370,470 | 1.0 | △146,600 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △35 | △0.0 | 843 | 0.0 | △878 |
| 純資産合計 | | 27,581,289 | 69.0 | 24,870,490 | 68.4 | 2,710,798 |
| 負債純資産合計 | | 39,943,943 | 100.0 | 36,348,033 | 100.0 | 3,595,910 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 2 0 年 3 月 期 | | 1 9 年 3 月 期 | | 増 減 (△ 印 減) |
|-----------------------|-----|-------------------|-------------|-------------------|-------------|------------------|
| | | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | |
| | | | % | | % | |
| 売 上 高 | | 55,402,784 | 100.0 | 52,329,690 | 100.0 | 3,073,094 |
| 売 上 原 価 | | 41,904,795 | 75.6 | 41,629,509 | 79.6 | 275,286 |
| 売 上 総 利 益 | | 13,497,988 | 24.4 | 10,700,180 | 20.4 | 2,797,807 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 10,029,700 | 18.1 | 8,187,225 | 15.6 | 1,842,475 |
| 営 業 利 益 | | 3,468,287 | 6.3 | 2,512,955 | 4.8 | 955,332 |
| 営 業 外 収 益 | | 381,559 | 0.7 | 248,348 | 0.5 | 133,210 |
| 受 取 利 息 | | 103,485 | | 54,212 | | 49,272 |
| 受 取 配 当 金 | | 103,089 | | 89,357 | | 13,731 |
| 出 向 者 退 職 金 受 入 益 | | 56,182 | | 56,023 | | 159 |
| 業 務 受 託 手 数 料 | | 33,016 | | 21,155 | | 11,861 |
| 為 替 差 益 | | 44,907 | | — | | 44,907 |
| 雑 収 入 | | 40,877 | | 27,600 | | 13,277 |
| 営 業 外 費 用 | | 22,555 | 0.1 | 33,559 | 0.1 | △11,004 |
| 支 払 利 息 | | 4,698 | | 9,896 | | △5,198 |
| 売 上 割 引 | | 9,811 | | 11,241 | | △1,429 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | | 6,750 | | — | | 6,750 |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 | | — | | 8,689 | | △8,689 |
| 雑 支 出 | | 1,295 | | 3,731 | | △2,435 |
| 経 常 利 益 | | 3,827,291 | 6.9 | 2,727,744 | 5.2 | 1,099,547 |
| 特 別 利 益 | | 1,238,430 | 2.3 | 44,697 | 0.1 | 1,193,732 |
| 受 取 配 当 金 | | 1,164,800 | | — | | 1,164,800 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | | 3,446 | | — | | 3,446 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 369 | | 3,816 | | △3,446 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | — | | 39,399 | | △39,399 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | | 59,792 | | — | | 59,792 |
| 関 係 会 社 清 算 益 | | 1,093 | | 1,481 | | △388 |
| 清 算 配 当 金 | | 8,928 | | — | | 8,928 |
| 特 別 損 失 | | 369,685 | 0.7 | 154,104 | 0.3 | 215,580 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | | 120,190 | | 62,691 | | 57,499 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | | 19 | | — | | 19 |
| 固 定 資 産 評 価 損 | | 38,880 | | — | | 38,880 |
| 事 務 所 移 転 費 用 | | 172,139 | | — | | 172,139 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | | 1,046 | | — | | 1,046 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | 24,596 | | — | | 24,596 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | | 12,813 | | — | | 12,813 |
| 投 資 事 業 組 合 清 算 損 | | — | | 10,581 | | △10,581 |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 | | — | | 80,832 | | △80,832 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 4,696,036 | 8.5 | 2,618,337 | 5.0 | 2,077,699 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 1,132,531 | 2.1 | 1,052,406 | 2.0 | 80,124 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 132,297 | 0.2 | 27,662 | 0.1 | 104,634 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,431,207 | 6.2 | 1,538,267 | 2.9 | 1,892,940 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

| 項 目 | 株主資本 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 360,407 | 1,628,000 | 5,325,202 | △22,989 | 24,499,177 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △572,085 | | △572,085 |
| 当期純利益 | | | | | 3,431,207 | | 3,431,207 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △844 | △844 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 2,859,122 | △844 | 2,858,277 |
| 平成20年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 360,407 | 1,628,000 | 8,184,324 | △23,834 | 27,357,455 |

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-----------------|--------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 370,470 | 843 | 371,313 | 24,870,490 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △572,085 |
| 当期純利益 | | | — | 3,431,207 |
| 自己株式の取得 | | | — | △844 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | △146,600 | △878 | △147,479 | △147,479 |
| 事業年度中の変動額合計 | △146,600 | △878 | △147,479 | 2,710,798 |
| 平成20年3月31日残高 | 223,869 | △35 | 223,834 | 27,581,289 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

| 項 目 | 株主資本 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 360,407 | 1,628,000 | 4,313,080 | △22,221 | 23,487,824 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △514,892 | | △514,892 |
| 役員賞与の支給 | | | | | △11,253 | | △11,253 |
| 当期純利益 | | | | | 1,538,267 | | 1,538,267 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △768 | △768 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 1,012,121 | △768 | 1,011,352 |
| 平成19年3月31日残高 | 9,031,257 | 8,177,299 | 360,407 | 1,628,000 | 5,325,202 | △22,989 | 24,499,177 |

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-----------------|--------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 511,704 | — | 511,704 | 23,999,528 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △514,892 |
| 役員賞与の支給 | | | — | △11,253 |
| 当期純利益 | | | — | 1,538,267 |
| 自己株式の取得 | | | — | △768 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | △141,234 | 843 | △140,390 | △140,390 |
| 事業年度中の変動額合計 | △141,234 | 843 | △140,390 | 870,962 |
| 平成19年3月31日残高 | 370,470 | 843 | 371,313 | 24,870,490 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 子会社株式 | 総平均法にもとづく原価法 |
| (2) その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法にもとづく原価法 |

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法にもとづく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------|--------|
| 建物 | 3～18 年 |
| 器具・備品 | 2～15 年 |
| 貸与資産 | 2～6 年 |

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間（3 年以内）にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年以内）にもとづく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

| 20年3月期 | 19年3月期 |
|--|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,624,213 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,670,516 |
| 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払費用 1,337,833 | 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 3,821,967 買掛金 1,033,513 |
| 3. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 18,899 | 3. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 22,617 |
| 4. 期末日満期手形 <hr/> | 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 29,899 支払手形 14,444 |

(損益計算書関係)

(単位：千円)

| 20年3月期 | 19年3月期 |
|--|--|
| 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 76,200 | 受取配当金 70,140 |
| 出向者退職金受入益 56,182 | 出向者退職金受入益 56,023 |
| | 売上割引 11,241 |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 315,281 | 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 355,882 |
| 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 |
| 器具・備品 369 | 器具・備品 1,825 |
| 建物 — | 建物 1,400 |
| ソフトウェア他 — | ソフトウェア他 589 |
| 合計 369 | 合計 3,816 |
| 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 4. |
| 器具・備品 14 | |
| ソフトウェア他 4 | |
| 合計 19 | |
| 5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 | 5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 建物 40,727 | 器具・備品 6,907 |
| 器具・備品 45,209 | 貸与資産 47,119 |
| 貸与資産 21,636 | ソフトウェア他 8,663 |
| ソフトウェア他 12,617 | 合計 62,691 |
| 合計 120,190 | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 29,349 | 948 | — | 30,297 |

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 28,448 | 901 | — | 29,349 |

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| (繰延税金資産) | (単位：千円) | |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| | 当事業年度 平成20年3月31日現在 | 前事業年度 平成19年3月31日現在 |
| ① 流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 265,560 | 168,077 |
| 社会保険料 | 31,867 | 18,488 |
| 未払事業税 | 25,140 | 75,342 |
| 商品評価損 | 22,397 | 6,692 |
| その他 | 9,391 | 7,966 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | — | △581 |
| 小計 | 354,357 | 275,985 |
| 評価性引当額 | △7,358 | — |
| 計 | 346,998 | 275,985 |
| ② 固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 140,137 | 177,111 |
| 会員権評価損 | 76,355 | 72,436 |
| 関係会社株式評価損 | 62,383 | — |
| 投資損失引当金 | — | 57,155 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,770 | 21,081 |
| その他 | △9,448 | 16,306 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △145,596 | △255,323 |
| 小計 | 154,601 | 88,767 |
| 評価性引当額 | △154,601 | △12,732 |
| 計 | — | 76,035 |
| 繰延税金資産合計 | 346,998 | 352,020 |
| (繰延税金負債) | | |
| ① 流動負債 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △581 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | — | 581 |
| 計 | — | — |
| ② 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △169,035 | △255,323 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 145,596 | 255,323 |
| 計 | △23,438 | — |
| 繰延税金負債合計 | △23,438 | — |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当事業年度 平成20年3月31日現在 | 前事業年度 平成19年3月31日現在 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.8% | — |
| 交際費等損金不算入項目 | 0.9% | — |
| 住民税均等割額 | 0.4% | — |
| 評価性引当額 | △1.0% | — |
| 繰越欠損金 | △3.5% | — |
| 受取配当金等益金不算入項目 | △10.9% | — |
| その他 | 0.2% | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.9% | — |

前期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

1 株当たり情報

| 20年3月期 | | 19年3月期 | |
|------------|---------|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 964.26円 | 1株当たり純資産額 | 869.46円 |
| 1株当たり当期純利益 | 119.96円 | 1株当たり当期純利益 | 53.78円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 20年3月期 | 19年3月期 |
|------------------------------|------------|------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 27,581,289 | 24,870,490 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 27,581,289 | 24,870,490 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,633 | 28,633 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 30 | 29 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 28,603 | 28,604 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 20年3月期 | 19年3月期 |
|------------------|-----------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 3,431,207 | 1,538,267 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,431,207 | 1,538,267 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,604 | 28,604 |